

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

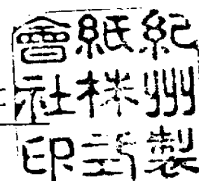
「昭和55年6月27日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類」

連結会計年度 自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日
自 昭和54年4月1日
至 昭和55年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年7月18日提出

会 社 名 紀 州 製 紙 株 式 会 社



英 訳 名 Kishu Paper Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 代表取締役
社 長 佐 藤 久 美



本店の所在の場所 大阪市北区堂島浜1丁目4番16号

電話番号 大阪345局6471番(代表)

連 絡 者 取 締 役
経 理 部 長 山 中 市 郎

もよりの連絡場所 東京都中央区八重洲2丁目2番1号

電話番号 東京272局5881番(代表)

連 絡 者 東 京 支 社
総 務 部 長 芝 山 光 伸

当社の連結財務諸表について

1. 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」
(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
2. 昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、
証券取引法第193条の2の規定に基づき等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

紀 州 製 紙 株 式 会 社

取締役社長 佐 藤 久 美 殿

作 成 年 月 日 昭和 5 5 年 7 月 1 0 日

監 査 法 人 の 名 称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

脇田 廣 繁



関与社員

公認会計士

饗庭 昇 一



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている紀州製紙株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、紀州製紙株式会社及び連結子会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 連結貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	昭和54年3月31日			昭和55年3月31日		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
I 流動資産			%			%
現金及び預金※2		8,819,651			10,430,486	
受取手形及び売掛金※1,2		7,470,196			10,258,514	
有 価 証 券		2,141,637			2,696,247	
た な 卸 資 産		6,681,508			8,841,535	
そ の 他		288,440			372,420	
貸倒引当金		△195,000			△204,000	
流動資産合計		25,206,432	51.1		32,395,202	50.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※2,3						
建物及び構築物	9,991,797			11,254,899		
減価償却引当金	△3,946,871	6,044,926		△4,259,915	6,994,984	
機 械 装 置	19,614,110			19,909,132		
減価償却引当金	△12,079,116	7,534,994		△12,786,153	7,122,979	
車両運搬具及び 工具器具備品	1,478,083			1,450,574		
減価償却引当金	△1,049,222	428,861		△1,073,575	376,999	
土 地		3,747,367			3,933,336	
林 地※7		419,628			419,680	
建設仮勘定		1,813,436			9,106,396	
そ の 他		385,854			377,061	
有形固定資産計		20,375,066	41.3		28,331,435	43.9
2. 無形固定資産						
施設利用権その他		77,748	0.2		236,635	0.4
3. 投資その他の資産						
投資有価証券※2		2,386,776			2,485,263	
非連結子会社及び 関連会社株式		171,289			171,249	
そ の 他※4		1,232,238			816,992	
貸倒引当金		△152,350			—	
投資その他の資産計		3,637,953	7.4		3,473,504	5.4
固定資産合計		24,090,767	48.9		32,041,574	49.7
資 産 合 計		49,297,199	100.0		64,436,776	100.0

負 債 の 部

(単位 千円)

科 目	昭和54年3月31日			昭和55年3月31日		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
I 流動負債			%			%
支払手形及び買掛金		7,585,816			11,919,305	
短期借入金(一部担保付)		8,945,786			10,434,447	
一年以内返済予定社債及び 長期借入金(一部担保付)		5,104,707			3,854,133	
負債性引当金						
事業税等引当金	298,153			108,393		
賞与引当金	651,737	949,890		712,300	820,693	
法人税等引当金		962,953			293,128	
設備関係支払手形		1,120,710			2,493,685	
その他		1,440,661			3,269,716	
流動負債合計		26,110,523	53.0		33,085,107	51.3
II 固定負債						
社債及び長期借入金 (一部担保付)		10,618,229			12,313,355	
負債性引当金						
退職給与引当金	1,788,877	1,788,877		2,110,762	2,110,762	
その他		1,337,099			5,141,825	
固定負債合計		13,744,205	27.9		19,565,942	30.4
III 特定引当金						
価格変動準備金		155,200			168,300	
公害防止準備金		126,000			117,000	
特定引当金合計		281,200	0.6		285,300	0.4
IV 少数株主持分		217,383	0.4		244,597	0.4
負債合計		40,353,311	81.9		53,180,946	82.5

資 本 の 部

(単位 千円)

科 目	昭和54年3月31日			昭和55年3月31日		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
I 資 本 金		2,420,000	4.9%		2,930,000	4.5%
II 資 本 準 備 金		2,450,571	5.0		3,591,451	5.6
III 利 益 準 備 金		331,701	0.7		366,258	0.6
IV その他の剰余金		3,741,616	7.5		4,368,121	6.8
資 本 合 計		8,943,888	18.1		11,255,830	17.5
負債資本合計		49,297,199	100.0		64,436,776	100.0

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日			自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高		41,284,991	100.0%		49,443,238	100.0%
II 売 上 原 価		30,119,721	73.0		38,779,615	78.4
売 上 総 利 益		11,165,270	27.0		10,663,623	21.6
III 販売費及び一般管理費※6		5,847,144	14.1		6,033,928	12.2
営 業 利 益		5,318,126	12.9		4,629,695	9.4
IV 営業外収益						
受 取 利 息	357,498			323,851		
有 価 証 券 利 息	82,246			124,254		
受 取 配 当 金	75,973			79,351		
非連結子会社からの 不 動 産 賃 貸 料	46,176			0		
有 価 証 券 売 却 益	102,838			64,251		
雑 収 入	323,729	988,460	2.4	142,634	734,341	1.5
V 営業外費用						
支 払 利 息 割 引 料	2,141,384			2,367,150		
雑 支 出	463,781	2,605,165	6.3	493,430	2,860,580	5.8
経 常 利 益		3,701,421	9.0		2,503,456	5.1
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入額	—			51,098		
固 定 資 産 売 却 益	244,548	244,548	0.6	141,146	192,244	0.4
VII 特別損失						
賞与引当金処理基準変更損	277,123			—		
過年度退職給与引当金繰入額	153,500			312,036		
固 定 資 産 除 廃 却 損	221,954			202,140		
固 定 資 産 圧 縮 損	220,181			141,146		
チップ専用船転配・解約損	302,000			—		
特 別 償 却 額	180,622			10,500		
そ の 他	—	1,355,380	3.3	11,132	676,954	1.4
税金等調整前当期純利益		2,590,589	6.3		2,018,746	4.1
VIII 特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入額	30,000			4,000		
公害防止準備金戻入額	88,000	118,000	0.3	46,000	50,000	0.1
IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額	7,800			17,100		
公害防止準備金繰入額	32,000	39,300	0.1	87,000	54,100	0.1

(単位 千円)

科 目	自 昭和 5 3 年 4 月 1 日 至 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日			自 昭和 5 4 年 4 月 1 日 至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
税金等調整前当期利益		2,669,289	6.5%		2,014,646	4.1%
法人税及び住民税額		1,439,481	3.5		959,500	2.0
少数株主利益		58,894	0.2		43,184	0.1
当期利益		1,170,914	2.8		1,011,962	2.0
その他の剰余金期首残高		2,858,483			3,741,616	
その他の剰余金増加高						
新規連結会社期首剰余金	62,881	62,881		—	—	
その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額	31,565			34,557		
配 当 金	276,697			304,920		
役 員 賞 与	42,400	350,662		45,980	385,457	
その他の剰余金期末残高		3,741,616			4,368,121	

I 連結会計方針に関する記載事項

1. 連結の範囲に関する事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(1) 連結子会社 3 社 紀州造林株式会社 高知木材工業株式会社 紀州興発株式会社 (2) 非連結子会社 3 社 ビジネスフォーム株式会社 尾鷲木材工業株式会社 日向興発株式会社(特別清算会社) 当社は重要な子会社を連結の範囲に含める方針を採っている。当年度における連結子会社 1 社の増加は、前年度非連結扱いされていた子会社の相対的重要性の増大によるものである。特別清算会社を除く非連結子会社 2 社の総資産及び売上高の合計はいずれも連結総資産及び売上高の 10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	(1) 連結子会社 3 社 紀州造林株式会社 高知木材工業株式会社 紀州興発株式会社 (2) 非連結子会社 2 社 ビジネスフォーム株式会社 尾鷲木材工業株式会社 当社は重要な子会社を連結の範囲に含める方針を採っている。非連結子会社 2 社の総資産及び売上高の合計はいずれも連結総資産及び売上高の 10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)附則 2 により、非連結子会社及び関連会社 3 社(佛西北紙流通デボ、内外紙工佛、紀和製材佛)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。	同 左
---	-----

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と一致している。	同 左
--------------------------------	-----

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準 たな卸資産 総平均法による原価法 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法	(1) 資産の評価基準 同 左
--	-------------------------------

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(2) 有形固定資産の減価償却の方法 紀州製紙㈱は定率法（紀州工場の機械装置については定額法）、連結子会社は定額法を採用している。 (3) 貸倒引当金 連結会社間の債権及び債務の相殺消去後の金額に対して、法人税法の規定による繰入限度額の100%相当額を計上している。 (4) 賞与引当金 (イ) 法人税法の規定（支給対象期間基準）による繰入限度額の100%相当額を計上している。 (ロ) 当連結会計年度から期間損益の正確性を期するため、法人税法上の暦年基準から支給対象期間基準に変更した。この変更により、従来の方法に比し賞与引当金繰入額は305,210千円増加し、税金等調整前当期純利益はほぼ同額減少している。なお、この変更に伴ない、前連結会計年度分に対応する賞与277,123千円は特別損失に計上した。 (5) 事業税等引当金 事業税及び事業所税の要納付見込額を計上している。 (6) 退職給与引当金 (イ) 従業員の自己都合による退職の場合の期末要支給額の2分の1相当額及び役員退職金引当額を計上している。 (ロ) 当連結会計年度より、役員の退職金支出に備えるため、内規に基づいて引当金を計上することに変更した。 繰入の方法 (i) 当連結会計期間に対応する発生額：全額繰入 (ii) 前連結会計年度末現在における：3年間で繰入過去勤務債務相当額 この変更による当連結会計年度繰入額228,800千円は退職給与引当金に含めて表示しており、またこのうち過去勤務分153,500千円は、特別損失に計上している。この結果従来の方法に比し、経常利益は75,300千円、税金等調整前当期純利益は228,800千円少なく表示されている。 (7) 外貨建資産負債の換算基準 短期金銭債務のうち、為替予約により円換算額が確定しているものはその予約レートにより、他の短期金銭債務は決算日現在の為替相場により、長期金銭債務は発生時の為替相場による円換算を行っている。 但し、当年度は短期金銭債務はない。	(2) 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (3) 貸倒引当金 連結会社間の債権及び債務の相殺消去後の金額に対して、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）の100%相当額を計上している。 (4) 賞与引当金 法人税法の規定（支給対象期間基準）による繰入限度額の100%相当額を計上している。 (5) 事業税等引当金 同 左 (6) 退職給与引当金 (イ) 従業員の自己都合による退職の場合の期末要支給額の2分の1相当額及び役員退職金引当額414,700千円を計上している。 (ロ) 役員退職金の引当金計上に関しては、前連結会計年度は昭和53年3月31日現在における過去勤務期間相当額の3分の1を繰入れたが、財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度においてその残額を全額繰入れた。この結果、従来の方法に比し税金等調整前当期純利益は105,900千円少なく表示されている。 (7) 外貨建資産負債の換算基準 同 左

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去に当っては、取得日を基準として段階法を用いている。	同 左

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。	同 左
---	-----

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同 左
--	-----

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	同 左
------------------------------	-----

9. 調整年金制度

	昭和44年4月1日より連結会社の全従業員のうち78%の従業員を対象に退職金制度の3分の1相当額につき調整年金制度を採用している。
--	--

II その他の重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1 受取手形の割引高	6,432,430千円	7,688,682千円
※2 担保資産		
銀行預金	105,000千円	105,000千円
受取手形	840,260	643,754
投資有価証券	739,294	731,466
土地	2,401,465	2,355,479
林地	145,697	145,697
建物及び構築物	4,377,607	4,298,520
機械装置その他の有形固定資産	6,916,633	6,488,878
計	15,525,956	14,768,794
(負債科目)		
短期借入金 (1年以内返済予定社債 及び長期借入金を含む)	8,658,388千円	7,283,915千円
社債及び長期借入金	9,901,328	11,553,710
割引手形	277,141	265,027
固定負債その他	200,000	200,000
計	19,036,857	19,302,652
※3 圧縮記帳による取得原価控除額		
建物及び構築物	1,707千円	141,146千円
機械装置	72,476	72,476
土地	197,835	197,835
計	272,018	411,457
※4 その他に含まれる投資不動産の 減価償却額累計	97,101千円	109,808千円
5 保証債務		
非連結子会社及び関連会社	333,095千円	246,674
その他	141,498	136,192
計	474,593	382,866
※6 販売費及び一般管理費のうち		
販売費	56%	61%
一般管理費	44	39
主なものは次の通りである		
減価償却費	65,962千円	62,396千円
貸倒引当金繰入額	11,329	6,000
賞与引当金繰入額	78,983	109,537
退職給与引当金繰入額	130,582	87,359
事業税引当金繰入額	398,974	237,090
運賃、保管料及び荷造費	3,098,929	3,534,036
給料及び賞与	779,797	779,526

※7 その他に含めて記載していた林地を当連結会計年度より区分掲記することにし、前連結会計年度についても区分掲記した。